

むすび塾

地域と関わり積極的に

仙台・長町

障害者の避難中学生と考える

東日本大震災では、障害者の避難所や避難方法、必要な物資についてさまざまな問題が浮上した。

大崎市の実家に行った高橋やすえさん（太白区）は「ガソリン不足でヘルパーさんが来られなくなり、不安だった。自転車で駆け付けてくれて、ありがたかった」と振り返る。

電動車いすを利用する横山拓哉さん（26）太白区は「停電中で充電できず、自力で動けなかった。一人だけでは備えができない」と話す。

障害者が地域の避難訓練

積極的に

るメンバーもいる。佐藤順子さん（56）青葉区は「近所の人に自分のことを知ってもらっている」、遠藤直美さん（若林区）は「民生委員とすぐに連絡が取れるようにしている」という。

たすけつては震災後の一時期、事務所が障害者の避難所になった。介助スタッフの豊川健さん（43）は「スタッフも家族がいて、すぐに駆け付けられないこともある。被災後に慣れた場所でも過（ぜ）れば、少しは気持ちも和らぐのではないか」と思いやる。

中学生は話し合いに先立ち、メンバーとともに仙台市の公共施設を訪れ、バリアフリー度を点検。大山拓哉さん（13）は「わずかな段差でも困る人がいることを知った」と語った。

震災では避難所となった小中学校で、子どもたちが物資の配布や案内役を務めるなど活躍した。「学校をよく知る子どもたちの手助けがあれば障害者も安心できる」と期待する声も出た。

岩崎優麻さん（13）は「お父年寄りの家を訪れ、困り事を聞くプロジェクトに参加した」、則本雄大さん（13）

は「マンションの資源ごみ
の回収に参加し、住民と顔
を合わせるようにしてい
る」と地域に溶け込む試み



震災を振り返り、今後の備えについて話し合ったワ
= 5月22日、仙

介助者確保策進める

障害者自立支援団体 CIL たすけと

仙台市の障害者自立支援団体「ＣＩＬたすけつと」（永井井康博代表、障害者と介助者らが１９９５年に設立した。市内を中心に会員約４０人で構成し、介助者の派遣や障害者支援の啓発活動を行う）。

同団体によると、東日本大震災発生時、太白区長町の事務所は入り口のガラスが割れ、照明が落下するなどの被害が出た。会員に人的被害はなかったが、地域の避難所に行っても入れないなど多くの困難を抱えた。介助ヘルパーの中には被災やガソリン不足で活動できなくなる人もいた。通常業務再開まで約２カ月かったという。

阪神大震災を機に被災障害者

[illegible]

被災経験者を教訓に同団体は会員一人一人の個別避難計画を作成。介助の代替要員確保などを盛り込む事業継続計画の策定も進める。杉山裕信事務局長(53)は「防災意識を高め、備えをさらに進めたい」と話す。

■ 助言者から

早大人間科学部健康福祉科学科准教授

古山 周太郎さん(44)

語り合いで震災時に電動車いすの充電ができず困ったとの話が出た。車いすは障害者の生活に欠かせない。病院には医療機器用の非常電源がある。車いすへの供給の優先順位を上げてもらうなど、災害時の電源確保の仕組みが必要だ。

障害者が防災訓練に参加するのは大事なことだ。でも、実際は車いすの人や目の不自由な人にとって、なかなか参加しにくい現実がある。障害者側も呼ばれたから参加しようとしてはなく、口ごからず自治会や町内会と関係つくりを、できること、できないことを話し合って参加できるようにしたい。

中学生から、学校が避難所になったら障害者をサポートしたいとの意見があった。中学生は地域に詳しく、被災時に大きな力になる。中学生と障害者が防災、災害と一緒に考える場をつくり、生徒を軸に地域防災がすすむことを期待したい。

平時から住民と連携

長町中の防災の取り組み

今回のむすび塾には「CI
したすけつ」とで職場体験中
だった仙台市長町中（生徒8
79人）の2年生3人も参加
した。同中は東日本大震災後、
地域と一体となった防災活
動に力を入れており、むすび
塾の語り合いでは学校の取り
組みや日常生活での災害へ
の備えなどの事例を紹介し
ている。

体外式除細動器（AED）の
使い方も学ぶ。

さらに、長町地区の民生委
員と一緒に、1年生が地域の
高齢者宅を訪問し話を聞く
「我がまち絆プロジェクト」
も展開。市民向けの防災減災
講座や清掃ボランティアにも
積極的に参加し、平時からの
地域住民との連携強化に努め
ている。

同中は毎年、1年生全員が地域の総合防災訓練に参加し、簡易トイレの組み立てや炊き出しなど避難所運営を体験する。2年生になると救急救命訓練法の講習を受け自動

担当教諭は、地域住民と並段からどれたけ顔の見える関係性を築いておくかが大切である。災害に備え、今後でもきる限り地域との連携を進めたい」と話す。

東日本大震災の体験を振り返り、専門家と共に防災の教訓や避難の課題を語り合ってみませんか。町内会や学校、職場など10人前後の小さな集まりが対象です。開催費用は無料。随時、開催希望を受け付けています。連絡先は河北新報社防災・教室室02(27)1111061。

次回のおむすび塾は29日、福井新聞社との共催で福井県坂井市で開催します。

る」と地域に溶け込む試みも紹介。「どんなことができてきたか考えたい」「助けるのは中学生しかない」と決意を新たに示した。

助言者を務めた早稲田大学人間科学部の古山周太郎准教授⁴⁴は「日常生活で中学生と車いす利用者の接点は少ない。防災訓練や避難訓練に参加したり、町内会や学校とワークショップを開いたりすると相互理解が進むだろう」と提案した。

障害者施設側には、電動車いすのバッテリーを充電できる太陽光などの自家発電設備や、車いすで避難する際の荷物や負担を少なくするため、あらかじめ避難先の備蓄倉庫に着替えや持ち出し袋を置くことを勧めた。

